

兵庫県インド系住民の震災・復興経験と多文化共生

都丸潤子*

I. はじめに¹

神戸市内を中心に兵庫県内に在住するインド系住民は、外来コミュニティとして華僑・華人に匹敵する長い歴史を持ちながら、その性格や社会的貢献について、一部の先駆的調査・研究²を除いては、十分に知られてこなかった。在外インド人のディアスポラ研究が国際的に盛んになり、日本にもインド系のIT技術者などの新規流入が増えたのちに、漸く1990年代末から在日インド人の全体像を含めた詳しい研究が行われ始めた、と言えよう。³ また、1995年1月17日に起こった阪神・淡路大震災による外国人県民の被害やその後の復興状況に国内外から社会的な注目が集まり、多文化共生のあり方についての議論が盛んになった際にも、華僑・華人、在日韓国・朝鮮人、ベトナム人コミュニティの経験についてはさまざまな調査報告や研究が行われた⁴ものの、インド系コミュニティの震災・復興経験については、一部リーダーのインタビュー録⁵を除いて、依然としてほとんど明らかにされなかった。兵庫県のインド系コミュニティは、人口規模としては小さいが、その歴史の長さ、国際的ネットワークの広がり、震災を越えて兵庫県社会に果たしてきた役割は大きいと考える。

従って本稿では、この兵庫県内のインド系コミュニティ、特に、現在3世も活躍している旧来の集団すなわちオールドタイマーの歴史的性格と震災・復興経験に焦点を当て、その実状を明らかにするとともに、同コミュニティが多文化共生社会の進展に果たしてきた、

* 上智大学外国語学部助教授

そして今後果たしうる役割について考察を加えたい。

なお、本稿では、インド国籍をもつ住民と、インド出身の親からインド以外で出生したり、インド出身で結婚などにより、日本を含めた他の国の国籍を持つ住民をあわせて、「インド系住民」と呼ぶ。

II. 来住の歴史と特徴

(1) 歴史的経緯

インド人の来日は、1859年の神奈川（横浜）開港と、明治維新と同じ1868年の神戸開港後しばらくした1880年代に、貿易目的の両市への来訪から始まった。神戸には、1893年に日本郵船のボンベイ（現ムンバイ）航路が開通してインド棉花の対日輸出が盛んになるとともに、ボンベイに本拠をおくパーシー（ゾロアスター教徒）の商人らが支店を設け、移住するようになった。第一次大戦後には彼らを通して日本からの綿製品輸出も盛んとなった。⁶ 兵庫県統計書には、1900年から30名の在住インド人の記載が登場し、1920年には172名を数えた。⁷ 在住インド人の親睦と貿易促進のための社会組織も早くから結成されている。1904年設立のオリエント・クラブを前身として、1913年には現在まで続くインディア・クラブが設立され、また設立年は不明であるが、パーシー・クラブも作られた。⁸ 1923年の関東大震災で、横浜で絹物輸出に携わっていたパーシーやシンド地方（現パキスタン領）出身者（シンディー）を主体とする170名ほどのインド人は、23名の死亡者を出

し、60ほどのインド人商館が全て焼失するという大きな打撃を受けた。彼らの多くがこれを機に親類縁者を頼って神戸や大阪に拠点を移し、阪神地区に定住するようになった。⁹ その結果、兵庫県は、関東大震災後から1990年頃に東京に追い越されるまで、日本における最大のインド系の集住地でありつづけたのである。¹⁰ 阪神大震災後の状況については後述するが、日本のインド系コミュニティには、奇しくも2つの大震災が大きな影響を及ぼしたことになる。

関東大震災後1930年代末まで、阪神地区のインド人は、シンディー商人を中心に南アジア・東南アジアへの日本の綿糸・綿布と絹織物の輸出で活躍した。1930年代初期には、神戸在住のシンディー商人の社会組織として、現在のインド人社会協会（Indian Social Society）の前身であるシルク・マーチャント・アソシエーションが作られた。1937年には、インド政庁から派遣された商務官の来日を機に、今日まで続く在日本インド商業会議所も神戸に設立された。¹¹ 1937年から38年頃には、磯上通、八幡通、磯辺通など神戸市の中心街である三宮の南に、130を越すインド商人とその家族が住んでおり、西インド出身者が多かったことから、この界限は「ボンベイトウン」と呼ばれ、県内の居住者数も38年には674人と戦前で最大となった。¹²

日本の英米との関係悪化の中で、1941年8月には当時英領であったインドの出身者も敵性外国人として商取引が規制され、国外退去をした人々が多かった。しかし、日本の真珠

湾・マラヤ攻撃後の43年3月にはインド人貿易商はイギリスから独立を求める植民地の出身者として規制指定除外となったこともあり、約40名は戦争中も神戸を離れなかった。そして日本敗戦直後の1946年においても、商工省監督下で戦前設立された「日本綿糸布印度輸出組合」に属する在日インド人商社は、日本全体の数ではあるが90社を越えていた。¹³ 第二次世界大戦を通して、神戸のインド人コミュニティの灯は、細くなりながらも、消えなかったのである。

戦後初期は、インド、パキスタンのイギリスからの分離独立を経て、故地がパキスタン領となったシンディー商人のほとんどはインド国籍を選び、また日本とインド本国との繊維貿易が衰退するなど、在日インド人にとっては難しい時期であった。しかし、朝鮮戦争特需による日本の繊維ブームでアメリカや東南アジアとの貿易に新たな販路をみいだしたインド系商人は、1950年代に入ると再び阪神地域に戻りはじめた。繊維問屋が集中し交通・通信の整備の進んだ大阪へ事務所を移す商社が増え、インド商業会議所も1957年に神戸から大阪に移転したが、住まいは引き続き神戸や阪神間におく人々が多かった。¹⁴

また1950年代から1960年代には、ペルシャ湾岸の真珠取引が油田開発ブームによりすたれる一方、1905年に三重県伊勢の御木本幸吉が真円真珠の養殖に成功して以降、日本の養殖真珠が次第に世界に好評を博すようになり、神戸での養殖真珠（アコヤパール）の取引が活発化した。そのため、グジャラート州とそ

の周辺出身の真珠業者であるジャイナ教徒が、短期滞在を繰り返しつつ、次第に新たな集団として来住・定着するようになった。¹⁵ また戦前から繊維取引などで来住を始めていたパンジャブ州出身のシク教徒は、その後も70年代にかけて、自動車部品などの輸出業者として、少数ずつ増えていったようだ。¹⁶ これらの来住の歴史の長い「オールドタイマー」に加えて、1980年代からはインド経済の自由化に伴い、レストラン関係者、神戸に進出した外資系企業の短期滞在のビジネスマンら、いわゆる「ニューカマー」の来住も始まった。¹⁷ このような経緯から、兵庫県在住インド人数は、1960年には443名、1975年には672名と戦前の最大レベルに回復し、その後も増加して、1984年には1000人台に達してその後はほぼ横ばいとなり、1990年代末から漸増して、2003年末に1181名となっている。¹⁸

この間、1980年代末から90年代前半には、神戸市内三宮南の磯辺通にインド人商社18社の共同出資によるITCビルができ、インド出身で神戸での不動産業に成功、日本に帰化した比良龍虎氏をオーナーとして、ポートアイランドにオフィス、ショールーム、ホテルを含む真珠ビジネスの総合施設であるパールシティが完成し、商社の神戸への逆流現象もみられた。しかし、大阪からの繊維・電化製品会社の撤退も少なくなかった。¹⁹ 日本の中では、1980年代後半から比較的短期滞在の企業研修生や単純労働者、多国籍企業ビジネスマンや専門技術者ら「ニューカマー」の流入が急増した東京都が、1990年頃に兵庫県を追い

越して最大のインド系人口を擁するようになった。その後さらにIT技術者の急速な流入があって、2003年には兵庫県の4倍以上の4980名のインド系の人々が東京に住んでいる。²⁰最近、横浜を中心とした神奈川県インド系住民数も兵庫県をしのいだ、とのことである。²¹

それでもなお、兵庫県のインド系住民は日本で最も歴史が古いインド系コミュニティとして重要である。また、古くから外国人住民の多い県内においても、1868年の神戸開港直後に来住を始めた華僑のコミュニティ²²に匹敵するもっとも長い歴史をもち、そして、人数こそ華僑・華人の約17分の1と小規模であるが、²³現在では2世・3世が社会的貢献を行っている最も成熟したコミュニティであることは間違いない。

世界各地のインド系コミュニティの中で考えれば、本国インドと隣接する南アジア諸国以外で1990-93年時点で10万人以上の規模をもつ南アフリカ、マレーシア、イギリス、サウジアラビア、ガイアナ、フィジー、アメリカなど20カ国²⁴と比べて、日本のインド系コミュニティは、ごく小さい。しかし、これらの国々のインド系コミュニティのほとんどが、プランテーションや工場、建設現場などの契約労働者や自由労働者としての、労働移民に起源をもつものに対して、日本のインド系住民の起源がほぼ商人に限られ、また出身地域も専らインド北西部や現パキスタン北部であるのは、特徴的である。

もうひとつ、兵庫県を含む日本のインド系

コミュニティの特徴として、北米とのつながりが密接である点があげられる。それは前述の朝鮮特需の際にできた貿易上のつながりの影響や、後述のように子弟がアメリカの大学に進学して現地に定着するケースが多いためでもあるが、来住の起源にも関係があるのではないか。戦後、米軍基地のある沖縄と岩国にも基地のアメリカ人相手の商業を営むために来住したインド人があり、1997年時点で沖縄市には43世帯、²⁵ 2004-5年のインド商業会議所メンバーだけで山口県岩国市に少なくとも4世帯は居住していることがわかる。現在の兵庫県のインド系住民の中にも、日本に来た当初は岩国にいたという人がいる。岩国とインドとのつながりの起源については、戦後、対日占領のための連合国軍の中のイギリス軍の一員として岡山県以西の中国・四国地方に駐留したインド兵との関係が考えられるが、これはいまだ類推の域を出ず、今後のリサーチが必要である。また、東京都・神奈川県在住のインド系住民の中に、それぞれ東京都福生市にある横田基地、神奈川県の厚木基地や横須賀基地との商業にたずさわってきた住民がどのくらいいるのか、も興味深いところである。

(2) 現状

現在、兵庫県のインド系「オールドタイマー」は上記のような来住の歴史を反映して、主として次の3つのサブ・グループから構成されている：繊維・電化製品を扱うシンド地方出身のシンディー（主としてヒンドゥー教徒）、

真珠を扱うグジャラート州とその周辺出身者（ほとんどがジャイナ教徒のため、グジャラティと呼ぶよりもジャイナ教徒と総称されることが多い）、雑貨・自動車部品を扱い、不動産賃貸業なども行うパンジャブ州出身のパンジャビー（主にシク教徒なので宗教名で呼ばれることが多い）。²⁶ 全体として自営業、家族営業が多く、シンディーとシク教徒の中には大阪にオフィスをもつ人々も多いが、住まいは神戸市や阪神間にあり、またジャイナ教徒のほとんどが神戸市中央区北野町周辺（新神戸駅西南の一带）にオフィスや自宅を持っている。²⁷ 兵庫県国際交流局の統計によれば、2003年末時点でインド国籍の在住者1181人のうち、953人が神戸市の中央・灘・東灘の隣り合う3区に住み、うち644人が神戸市中央区にいる。²⁸

また、兵庫県のインド系住民の社会組織としては、現在も前述の3組織が維持されている。主にシンディーやシク教徒が会社単位でメンバーとなり経済交流を目的としている大阪の在日本インド商業会議所（2004年時点で120メンバー）、メンバーの約6割がジャイナ教徒で約2割がシク教徒の個人・家族会員からなる親睦団体のインディア・クラブ（同70世帯）、そして、シンディーが圧倒的多数を占める個人・家族会員による親睦団体のインド人社会協会（同60世帯）である。後の2つはいずれもインド系住民の多い新神戸駅周辺に集会所がある。²⁹ ジャイナ教徒のほとんどは、インディア・クラブのみに属しているが、2つ以上の組織に属するシンディーやシク教

徒は少なくない。また、他国のインド系住民にも見られる傾向であるが、兵庫県においても、短期滞在ビジネスマンなどのニューカマーやインド人留学生と、オールドタイマーやその上記3組織とは、特別な行事の際以外はほとんど接点・交流がないのが実状のようである。オールドタイマー集団の中にも、インド系の社会組織には積極的に属することなく、青年会議所などの地元組織で活躍している若手がいる。³⁰ 宗教的施設としては、インド人社会協会内にヒンドゥーの礼拝所とサイババ信者の集会所³¹が、北野町にジャイナ教寺院が、神戸市中央区野崎通（新神戸駅の東方）にシク寺院がある。

筆者が2005年春から秋にかけて行ったアンケート調査、面接調査の結果からわかる兵庫県のインド系住民の現状の概要は以下のとおりである。³² 自ら兵庫県に来住した1世の居住開始時期は戦前から1990年代初頭の間でばらつきがあるが、男性は商売のために既に兵庫県にいる家族・親戚などを頼って到着し、女性は兵庫県在住のインド系男性との結婚のためにインドから来住したケースが多い。いずれもインド人の海外移住でよくみられる、同族内の連鎖移民のパターンをとっているといえよう。パーシーを除き、神戸に来訪した初期移民のサブ・グループが今日まで維持されてきた理由はここにもあろう。1世が親戚の存在以外で特に兵庫県を選んだ理由としては、外国人が多い、国際学校や英語の通じる病院がある、貿易港があり商売に好都合、という点がよく挙げられる。また、1世の来住

時期にばらつきがあるため、現在の兵庫県における社会・経済活動の中心を担っているインド系住民には1～3世が混在している。

1世と、幼少時に1世につれられて来住したか兵庫県で生まれた2世、そして兵庫で生まれ育った3世をあわせても、現状ではインド国籍保有者が大部分である。しかし中には、日本人との結婚などにより日本国籍を取得したり、アメリカやタイ、シンガポールなど第三国の国籍を持っている住民もいる。1世の多くは年に1度程度インドを訪問しているが、2～3世になると、ほとんどインド訪問をしていない、あるいは昨年8年ぶりに戻ったなど、故地の訪問の頻度は大幅に少なくなる。1世や2世の1部は、引退後インドに本拠を戻す場合があるが、引退後も兵庫在住を続ける人々も多いそうである。また、夫人が幼稚園や民間の英会話教室などでの英語教師、精神修養やリラクセーションのための教室の教師として、あるいは料理教室を開くなどして、社会進出をしているケースが多いことも印象的である。³³

言語の面では、インド系住民の大多数は英語、日本語、インドの国語であるヒンディー、出身地の地方言語のあわせて4言語かそれ以上を話せ、1世と2世の家庭での会話が英語で行われる家族もある。既存研究の一部には、「日本語も日常の買い物で必要な程度が修得できれば十分と考えている」という記述がある³⁴が、筆者が面談した2世や3世は皆、意思疎通に不自由のない流ちょうな日本語で震災経験を話してくれたし、1世の中にも、日

本語会話に不自由のない人はいる。中には、自分も妻もインド人だが子弟の日本語レベルが国際学校で片親が日本人の子供と同じと認定されたと喜ぶ住民もある。彼らは日々、多言語を駆使して生活しているのである。

親戚関係や商取引の上では、特にマレーシア、シンガポール、タイなどをはじめとした東南アジア諸国、香港、北米のインド系コミュニティと密接なつながりを持つケースが多く、外国出張が多い。商取引の相手はやはり現地のインド系住民であることが少なくないようだ。インド商業会議所のメンバーの中には、数は少ないがイギリスやフランス、中東のドバイやアフリカのナイジェリアなどに支店または関連会社を持つ会社も存在する。インド系の国際的ネットワークの広さを印象づけられる。兵庫県在住者には親族の一員が北米や東南アジアに定住している世帯も少なくなく、ここでも、親族が数カ国に分散居住するというインド人の海外移住の典型的パターンが当てはまる。また、兵庫県のインド系住民は仕事上、県内でも日本人はもとより、華僑・華人、ユダヤ人、在日韓国・朝鮮人との接触がある、とのことである。³⁵

また、従来から、学齢の子弟の圧倒的多数が、英語教育を行う国際学校である神戸市内のカナディアン・アカデミーとマリスタ国際学校（それぞれ1913年、1951年に創立、幼稚部から高等部まで）へ、一部は聖ミカエル国際学校（1949年創立、幼稚部と初等部のみ）に通学してきた。³⁶最近では、子供を日本の幼稚園に入れる父兄もいる。現在働き盛りの

2～3世の子供時代には、これらの学校の一クラスの児童が30カ国出身だったこともあり、80年代のマリスト国際学校の学童の4割はインド人だったそうだ（現在は2割となっている）。1995年10月の時点では、カナディアン・アカデミーの学童720名の国籍内訳は、アメリカ30%強、ヨーロッパ25%、アジア25%、主として帰国子女の日本人が10%程度であった。1996年3月時点でのマリスト国際学校の学童は249名でその国籍は19を数え、インド人、日本人も多いとのことである。³⁷

社会的関係においては、オールドタイマーの間には、前述のように出身地域、宗教、職種にもとづくサブ・グループがある。既存研究の中には、「国籍を共有するインド人としてのアイデンティティを育む装置はなく」、「インド商業会議所は現在はシンディーとパンジャビーのみが構成員であり、グジャラーティーは参加していない」と明示するものもある。³⁸ 確かに日常的にもっとも頻繁な交流があるのは依然としてこれらのサブ・グループ内部においてであろう。しかし、2004年時点での商業会議所名簿にはグジャラーティー（ジャイナ教徒）の会社と思われる真珠会社3社が会員として記載されている。さらに、これまでの調査では、3つのサブ・グループの境界を越えたゆるやかな「インド人」としてのネットワークと仲間意識の形成がみられるといえる。たとえば、インド系住民の子弟が宗教などを問わず多数通学する上記のような国際学校を通じての学童・父兄の交流がある。また、結婚式、毎年1月25日のインド共

和国記念日、8月15日のインド独立記念日、10月末から11月はじめのインド暦新年を祝う行事、上記3組織の共催で老若男女が参加する年に1度のスポーツ行事などを通じて、交流が保たれており、³⁹ インディア・クラブがこれら行事の大部分の開催場所や会員・非会員を問わない人々の会合場所として、国際学校とともに一種の結節点の役割を果たして来たように思われる。兵庫県の場合、すでにみたように3つのサブ・グループがすべて商業に従事し、職種が近かったことや出身地がインド北西部や現パキスタン北部に集中していることも、ゆるやかなつながりを助けた要因と考えられる。また、後で詳しく扱うが、特に阪神・淡路大震災後に劇的ではないが一定の変化がみられ、インド系住民のリーダー格の人々は、震災後「インド人」間の交流、日本人との関係が以前より密接になったと指摘している。

母集団の大きさの桁が異なるので、一概に比較はできないが、この意味では、兵庫県のインド系住民は、イギリスでのように約120万人のインド系人口が出身地ごとに別々の都市、あるいはロンドンの異なる地区にそれぞれ集住して相互交流の少ない生活を送っている状況とは異なっていると言えよう。日本人以外の兵庫県在住外国人とは、国際学校の学童・父兄としての交流のほか、神戸外国倶楽部や神戸レガッタ・アスレチック・クラブの会合などで接触の機会を持っているようである。

Ⅲ. 震災と復興の経験から

(1) 震災直後

[被災状況]

11年前の1995年1月17日未明に阪神・淡路地域を襲った大震災は、兵庫県内だけで95年3月末の時点で5500近いかけがえのない命を奪い、多くの住民の心身と生活環境に甚大な被害を与えた。特に被害の大きかった地域に住んでいたり、地震の経験と土地勘が少なく、直後に緊急情報が日本語媒体に集中したため情報へのアクセスが難しかった外国人県民の人的・物的被害と心理的ショックは大きかったと言われる。日本人住民よりも国籍別登録者数に占める死亡率が高かったとされる中国籍保有者や韓国・朝鮮籍保有者と比べれば、兵庫県のインド系住民の人的被害は、当時のインド国籍での登録居住者1025名のうち震災関連死1名にとどまり、数の上では少数であった。⁴⁰ しかし、筆者の調査では、オフィスの使用不能と移転、所有ビルの半壊、神戸港閉鎖で貿易販路の迂回を余儀なくされた、などビジネスと経済上の被害はかなりあったようだ。また、震災を直接体験したショックと余震への不安で避難先でも食欲不振や不眠に苦しんだ人々は多かった。加えて、海外とのつながりの多さ故に世帯主が海外出張中で留守だった家庭が少なくなかったことと関連すると思われるが、⁴¹ 妻子の受けた心理的ショックと不安の大きさに悩んだという指摘が多く見られた。

[避難・救援行動]

大震災直後の避難行動においては、北米出身の住民は領事館や所属企業の救援に頼る傾向にあったとされる。⁴² それに対してインド系住民の場合には、領事館からの支援を期待するものはほとんどなく、また当時大阪にあった総領事館と兵庫県在住者の多い館員も震災の影響を受けてすぐには身動きがとれなかったもようでもあり、やはりまずインド系どうしのネットワークに依拠したと言える。⁴³ インディア・クラブの建物は一部損壊して十分な避難は出来なかったが、インド人社会協会に避難した人々はいた。⁴⁴ いったん自宅付近の小学校やホテルに避難した人々もいたが、自宅の被害が少なかった複数のインド系住民が、車で避難先を回って友人・知人や同国人を自宅に連れ帰ったり、一緒に車で大阪に避難したりしたため、避難所で近隣住民との長期の共同生活を体験した人々は少なかった。救援活動を行った人の中には、当時インド商業会議所会頭であったスレッシュ・K・ラル氏のように、見ず知らずの日本人にも声をかけて自宅や自社の社員寮とその浴室を開放し、社員やインド人の知人、自宅に避難した日本人らとともに、避難所となった小学校への温かいインド料理の炊き出しを、2月はじめから4月末まで行った人もいた。ラル氏の自宅には震災直後は多い時で毎日200数名が入浴や食事に訪れ、そのうちの8割がインド人で2割が日本人だったとのことである。⁴⁵ 日本人にも自宅開放をしたインド系住民は他にもいたそうである。

また、この時も建物の一部が損壊していたとはいえ、インディア・クラブがインド系住民の一時待避と情報交換の場となった。震災の翌日インディア・クラブに集まったジャイナ教徒は、対応を協議し、付近のガスタンクに飛び火があると危険だということで、一緒に神戸を出て避難することにした。行き先は、ジャイナ教徒が真珠の買い付けのため三重県伊勢に出かける際に昔から定宿としていた、ひとつの日本旅館であった。総勢70名位で家用車で車列を組み、通れる道路を試行錯誤で選びながら、大阪まで17～18時間、そこから伊勢まであわせて約20時間の大キャラバンであった。この旅館は、25年前にインド人真珠業者の夫人が、宗教上の戒律である不殺生（アヒンサー）を守るために徹底した菜食主義であるジャイナ教徒のためのインド料理の作り方を板前に教えて以来、食事面でも対応してくれていたため、安心して避難ができたもようである。旅館は快く迎えてくれ、後払いOKで、一緒の方が安心という避難者たちの希望にあわせて、広間に寝泊まりさせてくれた。数日後、インド系避難者の約半数（女性や子供が中心）はインドに数週間一時避難したが、残りの半数は、神戸の状況が少し落ち着くまでこの旅館に2・3週間から長い人で2ヶ月ほどの間、逗留したそうである。日頃のインディア・クラブを通してのジャイナ教徒のネットワークと、仕事先での日本人との交流が、避難行動に生かされた例として重要である。

一部のインド系住民は、神戸市に避難所と

して指定されていた神戸外国倶楽部にも一時待避した。近隣の日本人に混じってインド系住民の一部が避難した新神戸付近の2軒のホテルはロビーにあふれる避難者に食べ物・毛布などを支給し、従業員も親切で、中にはマネージャーが自ら車を運転して列車が動いている西宮まで大阪へ避難しようとする彼らを送り届けてくれたホテルもあったそうだ。インド系住民が逗留を申し込んだ大阪の某ホテル（その後廃業）だけが、震災の避難など我々には関係がない、という態度で失礼であったとの声が聞かれた。震災直後の情報はインド系の友人やNHK、CNNなどのテレビから得たが、海外の友人・家族からの電話が貴重な情報源であったという感想が多かった。また、国内・海外のインド系コミュニティからの義捐金などの支援も有り難かったそうだ。

インド系住民には、前述のように避難所から友人・知人や同国人を自宅に連れ帰ったり、集団で大阪や伊勢へ避難した人々が多く、近隣住民との避難所での共同生活が少なかった。そのためか、神戸市西部の長田区にある南駒栄公園や須磨区の鷹取中学校、神戸市の西隣、明石市の神陵台小学校など外国系避難者の多かった避難所での例のように⁴⁶震災後に日本人や他のコミュニティのメンバーと、軋轢が生じたケース（いずれも後に乗り越えられたが）は、特になかったようだ。

震災直後に困ったこととして、最も多く挙げられたのは、避難誘導、危険地域の周知、食糧・水の配給などについて、県・市当局の初動対応の遅れであった。日本の官僚は責任

を取りたくないために指示を待っていたのではないか、判断・結論を出すための意見がまとまらずに時間がかかったのではないか、との厳しい意見もあった。また、政府は各所に緊急時に避難誘導のできる人員が待機して日英両語で対応できる情報センターのようなものを配備すべきだとの意見もあった。特に、避難、親族・友人の安否や状況確認と救援、食糧・水の確保など全てにおいてインド系住民は専ら車で行動した模様だが、どの道路を通れるかの情報が入らず試行錯誤するしかなく、また三宮中心街の治安の悪化に困惑した様子であった。これらの問題点は日本人住民や他の外国系コミュニティにとっても共通であった。現に、1997年に出された震災復興特別研究の報告書で、神戸商科大学は被災者支援のための地理情報システムの構築を提案しており、⁴⁷ その後、安否確認については電話を使った伝言情報システムが整備された。

さらに、捜索犬をつれたスイス・フランスの災害救援隊やイギリスなど海外からのNGOメンバーの入国、ルイジアナ米の提供など、日本政府が外国からの支援の受け入れを一部断ったり、遅らせた件⁴⁸に関しては、外国からの支援は被災したその国の出身者にとって気持ちを落ち着かせる効果もあるので、外からの支援を断ったり遅滞させるのは良くないという意見が聞かれた。また、その後急速に改善はされたが、当初の精神的な被災者支援プログラムの不足を指摘する声もあった。

(2) 復興過程

[インドへの一時避難とその後]

次に、震災後1～2週間日以降の復興過程におけるインド系住民の状況に触れたい。いったん大阪や伊勢に避難したのちに、女性・子供を中心に数ヶ月間インドへ一時避難した人々は少なくなかった。しばらくの間、オフィスを神戸から大阪に移した人々もかなりいた。大地震の再発の恐れと神戸の市場としての購買力の衰えから、兵庫県の住まいを完全に引き払い、タイ、シンガポール、中東のドバイなどへ移住した家族もあったようだ。兵庫県に残ったインド系住民の間には、仲間の日本からの撤退について、震災のみの影響とは言えず、震災前から事業が不調だった人々が震災をきっかけに移住を決断したのだとする見方もある。一方、神戸が故郷であり、大好きな場所であり、快適であるという理由で、インドへの一時避難後、神戸に戻って在住を続けた人が大部分であった。中には、一時的にせよ神戸を離れるのは裏切り者になるような気がして、インドの親族のすすめる海外避難も行わずに阪神地域に踏みとどまった、という愛着派もいた。アンケートや聞き取り調査の協力者の大部分が、異口同音に、震災後の神戸のインフラストラクチャーを中心とした復興の早さを大いに評価しており、これもインド系の人々に安心感を与え、定着の続行を促した要素と考えられる。ただし、一部には都市計画不足で昔の街の良さがなくなったという指摘もあった。

震災後のインド系世帯主の一時的な国内避

難やオフィスの移動が比較的スムーズに行われた理由の一つは、インド系住民の職業がほとんど商取引であるため、筆者の調査でも聞かれた発言であるが「電話やファクスさえあれば、どこでも仕事ができる」という点にあったと思われる。中には、外国出張中でも使える携帯電話を「これが私のオフィス」と呼ぶ住民もいる。

[外国人県民復興／共生会議]

震災の一ヶ月後に、兵庫県・神戸市などの呼びかけにより、在関西の各国領事館、県内の外国人団体、外国人学校、外資系企業を含む経済界、国際交流団体の各代表、多国籍の学識経験者、マスコミ関係者などをメンバーとして、芹田健太郎神戸大学教授を座長とする外国人県民復興会議が発足した。外国人支援のNPO等を立ち上げた中心的な活動家が震災の2日後に兵庫県国際交流課を訪れた際の提案にもとづいて作られたものであった。同会議は5月に日本人と外国人の県民の共生社会づくりのために、外国語によるインフォメーションセンターの主要駅や観光地への設置、医療・福祉体制の整備、外国人学校への支援などの提言を発表した。兵庫県はまた、1999年から、震災前から外国人団体の県政への意見聴取のために設けていた地域国際懇話会を発展解消して、復興会議の際の5団体よりも多い、17の外国人団体の代表による外国人県民共生会議を設置し、現在まで定期的会合を続けている。

この外国人県民復興会議・共生会議双方に、

インド商業会議所の代表が参加してきた。⁴⁹復興会議に参加した当時のインド商業会議所会頭のスレッシュ・K・ラル氏によれば、回を重ねるごとにインフォーマルになって話がしやすくなったとのことであった。⁵⁰しかしながら、筆者のインド系住民へのアンケート調査によれば、復興会議・共生会議と何らかの接触があったかという質問について、回答記入のあった20名全員が接触はない、あるいは知らない、とのことであり、このアンケートで初めてその存在を知ったとの感想も見られ、残念なことに両会議の活動と成果がコミュニティ内で十分に認知されていないことがわかった。また、筆者の聞き取り調査においては、復興会議は誰のための会議なのか、という厳しい意見や、大阪のインド商業会議所だけでなく、神戸にあるインディア・クラブやインド人社会協会にも連絡が欲しかった、との意見も聞かれた。

また、罹災証明にもとづいて義援金の支給が得られて助かったとの感想も少なくなかったが、罹災証明や義援金を得るための申請用紙・手順の説明はすべて日本語によるものであり、日本語の会話は得意でも漢字の読み書きに不自由することの多いインド系住民（特に1世）には、苦労が多かった模様である。

[国際学校の役割]

復興過程で、特に重要であったと思われるのが、インド系住民の子弟のほとんどが通っていた国際学校の果たした役割であった。既に述べたように、これらの国際学校では、震

災前から多国籍の学童と父兄の間の交流が行われると同時に、インド系学童と父兄の間の出身地や宗教を越えたつながりがあった。神戸市内の人工島六甲アイランドには、外資系企業のオフィスが集中し、そこで働く短期滞在の外国人ニューカマーとその家族の居住者が多かった。そのため、この島にあるカナディアン・アカデミーには、震災当日、島内に住んでいた学童と父兄（インド系ニューカマーの家族も含まれていたと推測される）に加えて、普段はアカデミーとは関係がない外国人がまず集中的に避難した。翌日に対岸の一部と島の北側にガス漏れによる避難勧告がでたために日本人も加わって、合計3千人～4千人の避難者が、主に避難勧告解除と企業による外国人の大阪への避難や帰国までの数日間、校内に滞在した。その後も島の日本人住民は10日間ほど残ったという。また、神戸市須磨区にあるマリスト国際学校には、公式避難場所ではなかったが、震災当日、やはりそれまでは学校に入ったことの無かった近隣の主に日本人の住民が1000人ほど避難してきた。そのため、学校側は損傷のひどかった校舎を避けて体育館に避難者を収容し、区役所から物資が回ってくるまでの間、修道院から救援物資を出して対応した。須磨区のインド系住民は一桁程度なので、ここに避難したインド系学童・父兄はほとんどいなかったと思われるが、避難者の一部は5月の連休頃まで残っていた。⁵¹

このような避難のための学校開放の結果、それまでほとんど接触の無かった、外国人・

日本人の近隣住民と学校のメンバー、父兄との交流が生じたことは特筆すべきであろう。カナディアン・アカデミーでは、授業再開後、父兄、生徒と教員が震災経験を話し合う中から、自分たちにできることとして、被害の大きかった県内の西宮市への週末の炊き出しボランティアを始めた。マリスト国際学校では震災以前はボールが飛んでくる、木が日照をさえぎるなどの苦情を申し入れる以外ほとんど学校と繋がり無かった近隣の人々が、震災後、前よりも挨拶をしてくれるようになり、震災1年目には玄関に匿名の近隣住民からお礼のメッセージが届けられるなどの変化が見られたという。⁵²

国際学校は、同国人のネットワークのない人々にとって情報収集の場にもなった。またカナディアン・アカデミーは幼稚部と小学校1年生のための施設を大阪に間借りし、年長の学童は始業時間を遅らせて教員がバンを運転して市内と島の間を送迎する形で対応しつつ1月30日から、マリスト国際学校はプレハブ校舎で2月20日から、と比較的早期に学校を再開した。このような国際学校の早期授業再開が、多くの外国系学童と父兄にとって、平常心を取り戻すのに役立ち、心の支えになった点⁵³は、特に重要であると思われる。筆者のアンケート、聞き取り調査においても、一部のインド系住民は子弟を外国の学校に転校させたが、神戸市内の国際学校の早期再開が平常心を取り戻す助けになったことが確認された。

これらの外国人学校は学校教育法上、「各

種学校」扱いで、震災当時は校舎の損壊などの復旧事業は国庫補助の対象となっていなかった。しかし、県下の朝鮮学校の支援団体などからの国への要望により、閣議決定で校舎の修復及び応急仮設校舎の整備費が半額までではあるが国庫補助の対象となったことも、大きな変化として挙げられる。また、前述の外国人県民復興会議で顔を合わせた外国人学校の代表者たちは、お互いの抱える状況の共通性を知り、1995年7月に外国人学校協議会を設立して、復興・発展のための協力を続けることになった。⁵⁴ このことをきっかけに、マリスタなどの国際学校は、模擬国連や国際俳句などの行事を通して震災前には交流のなかった朝鮮学校や接触の少なかった中華同文学校を含めた近隣の外国人学校との交流の機会を増やすことができたようである。⁵⁵ この点でも、国際学校は、震災前以上に、インド系住民の子弟や父兄を日本人や他の外国系コミュニティとつなぐ重要な結節点となりつつあることがわかる。

[その他]

学校以外の局面では、県外などへの一時避難後、約1ヶ月後から神戸に戻りはじめたインド系住民は、非会員も含めて、仕事の後、しばしばインディア・クラブで食事や歓談をして一緒に過ごしたということであった。ここでもインディア・クラブが避難で離ればなれになっていたインド系住民の再会の場や人々の心のよりどころとして、再びゆるやかな結節点としての役割を果たしたといえよう。ク

ラブの建物の損壊部分については、メンバーの共同出資で数千万円かけて修復が行われたそうである。

より長期的な復興過程について、筆者のアンケートでは、震災1年後、3年後、5年後、10年後にどのような心配事があったかについてたずねた。1年後までは輸送の問題や地震の再来、ビジネスの運営などについて懸念を持っていた人々が少なくない⁵⁶が、3年後については心配事の記述は減り、5年後以降はほとんどみられなくなった。そこで、インド系住民に関しては、被害の少なさと神戸周辺の復興の早さにより、1年から3年後には生活が平常に戻ったと意識されたことが推察される。

では、兵庫県のインド系住民のコミュニティ内の状況と日本人を含めた他の県民との関係は、震災前後で変わったのだろうか。変わったとすれば、何がどのように変わったのか。次にそれを考察したい。

IV. 震災前後での変化

(1) コミュニティ内外との関係

端的に言えば、震災前後で兵庫県のインド系コミュニティ内外の人間関係は、他の外国系コミュニティについて語られるほど劇的に変わったとは言えないようだ。筆者のアンケートでも変化無しとの回答が多かった。なぜなら、震災以前から、インディア・クラブはインド系内部の3組織のゆるやかな結節点としての役割を果たしてきたもようであり、国際学校においても、インド系コミュニティ内部、

他のコミュニティとの間においてともに、学童間と父兄間の交流があった。以前から、公園などで子供を遊ばせることを通じて、近隣の日本人住民との交流があったとする回答者もいた。また、震災で自宅開放や炊き出しなどインド系以外のコミュニティとの協力を積極的に行った人々には、以前からインドや日本で、チャリティ活動やNGO活動を行った経験があり、また主要な避難先のひとつである三重県の日本旅館は、前述のように震災の15年以上前から交流と食文化などについての相互理解のあった場所であった。また、炊き出しに寄付を行った日本人は、炊き出し自体をボランティアで手伝った人々のほかに従来インド系住民と仕事上のつながりのある人々であったとのことである。このような要因のためであろうか、インド系住民の中には、震災後神戸とその周辺で多文化共生が一気に広がったとする見方についてむしろ懐疑的であり、震災前から神戸は多文化社会であったと指摘する人もいる。

しかし、やはり震災という未曾有の災害による共通の苦難を経験したことによる変化はあったようだ。コミュニティのリーダー格の回答者からは、インド系内部で、震災後、より緊密なネットワークを作ろうとする努力がみられるという指摘があった。海外のインド系住民についても、フィジーなどでのようにプランテーションでの重労働やホスト社会の先住民優先政策などで共通の苦難の歴史を体験したコミュニティ内では、出自を越えた協力・交流と融合が進んだ所がある。苦労の

性格や時間的な長さが大きく異なるので短絡的な結論は出せないが、神戸では震災・復興という共通の苦労がゆるやかな繋がりをより強くした側面があったのではないか。他の外国系コミュニティとの関係については、変化無しの方が多かったが、国際学校で協力がより活発になったという指摘はあり、これも震災時の共通の経験と協力によるものと思われる。

震災後の日本人との関係については、インド系住民の一部から、少しお互いへの配慮が増え友好的になった、会う機会が増えて隣人とバーベキューや食事を一緒にするようになった、より協力が深まった、共通のきずなができた、などの回答があった。避難や炊き出し、またその後のオフィスビルなどの損壊診断・復旧工事を通じて、日本人と経験を共有し、交流・接触の機会が増えたことが影響を与えたものと思われる。阪神・淡路大震災直前の1994年に富永智津子・宮城学院女子大学教授がインド商業会議所の全メンバーを対象に行ったアンケート調査においては、回収率は低かったものの、回答者の半数以上が、日本人を理解しがたい相手であり、差別的であると記していたとのことであり、⁵⁷ 今回の筆者のアンケート・聞き取り調査で上記のような感想がみられたことは、重要な変化のきざしであると言えよう。

しかし、今回の調査で関係の密接化を指摘した人の中にも、近づいた距離が時間と共に再び元に戻ってしまった、日本人は外国人と深くつきあおうとはしない、という感想がみ

られた。また、変化無しとした回答者の中にも、日本人はどうしても必要がない限り外国人と接触したがる、という指摘があった。さらに、最近、日本人の興味がインドに向かってきたが、もっと早くに興味をもつべきだったのではないかという、日本人の経済優先主義を鋭く突いた意見も聞かれた。多文化共生の成否はまさにホスト社会側の住民の態度と参加意識にかかっているという大原則を改めて認識させられる。

(2) 経験の共有

自然災害や大地震の知識・経験の共有という側面からは、インド系住民の国際的ネットワークが役立てられたといえる。阪神大震災の日に、いつもはロサンゼルス在住でちょうど1年前にノースリッジ地震を体験した親族が偶然滞在中で、その指示で軍手・電池など必要物資を買い集めたり、水を汲みおいたりすることができたという家族があった。インドで続けているチャリティ活動の経験から、支援を要する事態が生じたら直後に行動を開始する必要性を知っていて、神戸でも直後から手持ちの水や食糧を配り始めたという住民もいた。また、阪神大震災時に海外のインド系コミュニティからの情報や物心両面での支援に助けられた人々も多かったようだ。

さらに、兵庫県のインド系住民の多くが故地としているグジャラート地方に大きな被害を与えた2001年のインド西部地震に際しては、以前から活動していたインドのチャリティ活動拠点に神戸から指示をして、阪神大震災に

おいてと同様の方法で、水・食糧・毛布・食器などの基本的な生活物資をすぐに届ける活動を始めた個人がいた。阪神大震災時の炊き出しの際の日本人を含めたボランティアや寄付のつながりを生かして、インド西部地震への寄付が集まった側面もあったという。災害を体験した者としての共感から、インド西部地震と2004年末のスマトラ沖地震・津波の被災者に対しては、阪神地域のインド系コミュニティでは組織的に古着や義援金の支援を行い、スマトラ沖のケースでは寄付のためのチャリティー・バザーも行ったそうである。インド西部地震後には、神戸のインド人の義援金で震源地ブジ付近の1つの村が再建されたそうである。中越地震に対しても、インド・クラブは古着を集めて送り、一部のインド人は個人レベルで寄付を行ったそうである。

(3) 国際学校について

震災前後を通してインド系コミュニティ内外との交流の重要な結節点となってきた国際学校については、特に震災後、その充実と政府の補助金を求めたり、日本での進学先の不足などを訴える声が高まってきた。前述のように、震災による損壊の補修には、閣議決定により特例で国から私立学校並の補助金が出された。しかし、通常の学校運営に関しては、依然として「各種学校」扱いであり、補助金が少額であるため、運営費用は学費収入にたよることになり、学費の高さを嘆く父兄は多い。インド系住民の一部リーダーは、外国人県民復興会議等の場で公立の国際学校を設立

してほしいという要望を出し続けている。また既存の国際学校の卒業生のほとんどは北米の大学に進学しており、ごく一部が国際基督教大学や上智大学の比較文化学部など英語で教育を行う日本の大学・学部に進むのみである。そのため、英語で教育する日本の大学の不足を遺憾とするインド系の父兄もいる。国際学校という多文化環境で育った貴重な人材が専ら北米の大学へと流出し、その後北米に定着してしまうケースも多く、このことは兵庫県の、そして日本の多文化共生社会の形成にとっては頭脳流出とも言える問題であろう。また、特にインド系住民の多い北野町周辺には、観光客用の広場はあっても、子供がのびのびと安全に遊べる公園が少なく、もっと子供のための公園が欲しいという声も聞かれる。前述のように子供の遊び場を通じて、近隣住民と子供や父兄どうしの交流が行われることを考えると、この点も考慮に値すると思われる。

(4) 世代交代

さらに、震災後10年間の、インド系コミュニティに関する大きな変化としては、リーダー層の世代交代が起こりつつあることが挙げられる。神戸で育ち、新しい発想を持った若い2世・3世がコミュニティの内外に対する活動の中心を担うようになってきた。インディア・クラブにおいては、3年前に、それまで年長者が歴代会長をつとめてきた伝統を変えて、新しいアイディアが欲しい、という理由から、初めて30代のサミール・A・ジャヴェ

リ氏が会長に選ばれた。また、震災直後にも活躍した神戸青年会議所で日本人や他のコミュニティの若手メンバーと一緒に活躍する人々も登場し、2003年度の青年会議所理事長はシク教徒のインド系2世キラン・S・セティ氏であった。セティ氏はこの年の10月に神戸市・兵庫県の国際交流担当部局や神戸外国倶楽部などの企画協力を得て、青年会議所主催で、会議所メンバーと15の国際関連団体のメンバーに、神戸市の国際交流担当者も加えた総勢250名のディスカッション大会「ネオ・コウベ・シティ・ミーティング～国際活動からの発信～」を開催し、報告書も出している。⁵⁸ 多文化間対話のフォーラムを設けるといふ、画期的な活動であったといえよう。

若い世代はまた、外国では神戸から来たと言明し、インドにおいても、日本から来たと言明し、自己紹介するようである。兵庫県のインド系の3大組織のいずれにも所属しない若手リーダーもでてきており、インディア・クラブの会員数も減少しているとのことである。年長者の世代は、街にインド料理店が増えたこともあり、インディア・クラブやインド人全体での行事が減ったようだと印象を持っているようだが、前述のようにコミュニティ内のゆるやかなつながりは保たれている様子であり、また若い世代に地域との他のつながりができた証とみることもできる。インディア・クラブは、インド人の集まりだけでなく、以前から1年に1度、神戸の施設の子供たちを招いてパーティーを行ったり、神戸まつり、大阪御堂筋パレードなどにも参加してき

た。⁵⁹ それに加えて、最近では、より頻繁にインド関係のイベントや神戸ジャズストリートなどの街の行事にも場所を提供して、市民・県民との交流の機会を増やしている様子であり、コミュニティ内の結節点であると同時に、若手のリーダーシップのもとで、市民・県民との結節点ともなりつつあるのではないだろうか。

(5) インド村構想

さらに忘れてはならないのは、震災よりずっと以前から兵庫県のインド系住民がコミュニティの振興と日本人との交流のために期待をかけ続けてきた、インド村設立案がある。前述のように戦前に三宮南にあったボンベイトウンが第二次世界大戦を経て消えてしまい、インド人商社の大阪移転が増えたため、それを呼び戻そうと1954年に神戸市がボンベイトウンの再建を計画した。この54年の計画は、大阪のインド人商社が殆ど戻ってこず、失敗に終わった。⁶⁰ しかし、それ以来、華僑・華人が形成した神戸南京町の隆盛に刺激を受けたインド人も加わって、インド村の設立は何度か計画された。

震災直前からは、当時の市長の熱心な誘致により、兵庫県南西部の加古川市にインド村を作る計画が出された。この計画は、市の振興のために、高速道路の「道の駅」に隣接したダム湖畔約30ヘクタールに、日本側とインド側の半額ずつの出資でマハラジャ宮殿や象舎をたて、南京町における中華レストラン街のような複数のインド料理店や、アユールヴェー

ダの健康・美容術を用いる保養所や美容学校などを集めてテーマパークとする案であった。当時のインド商業会議所会頭が市長や県の官僚数人、ビジネスマンを伴ってインドにも出かけ、半年にわたり具体的計画を進め、震災後には在大阪・神戸インド総領事からも協力申し入れがあった。しかしながら、計画地の湖畔の岩盤が固く、建設のための費用が数十億と莫大になることがわかり、結局、採算ベースが合わずに1998年に計画が凍結となってしまった。⁶¹ インド系住民は、これをとても残念に思った様子であり、その後も場所を変えて、戦前にボンベイトウンのあった神戸市中心部の八幡通にレストランや健康・美容施設などを集めてインド村を作る夢を持ち続けている。⁶² インド村計画に積極的に関わってきた年長のリーダーの一人からは、「ロンドンにはインド村があるのに、なぜ日本にはないのか」という声も聞かれた。⁶³

同じ理由から、インド系住民の中には、震災後、神戸市西部長田区のJR新長田駅周辺に計画されたアジアタウン構想について、アジア人であるインド人にも声をかけて欲しかったとの意見がある。長田区は、ケミカル・シューズの工場が集まり、そこで働く在日韓国・朝鮮人やベトナム人が多く住んできた地域であり、震災の被害が甚大だった。そこで震災後、ケミカル・シューズ産業の復興と多文化・国際交流の促進をはかるために市民が協議会を作って構想をはじめ、神戸市が積極的に参与したのがアジアタウン構想だったが、計画の主な対象とされたのは、この地域に住んでい

る日本人と在日韓国・朝鮮人やベトナム人だったからである。⁶⁴

しかし、前述のような若い世代のインド系リーダーは、カレー・ミュージアムのように食文化を知ってもらう所やイベントを行う場を作ることに賛成だが、アジアタウン構想や、これとは別に震災後行政主導で計画された六甲アイランド国際村計画に対しては、外国系住民の住む場所を固める計画であり、わざわざ住む場所を別にして集中させる必要はなく、むしろ居住地は分散すべきであると批判的である。中には、六甲アイランド国際村計画を「新たな出島を作る」政策だとして厳しく批判する声もある。とはいえ、日本人のほかに在日韓国・朝鮮人やベトナム人など多国籍・多文化の避難者が多かった神戸市須磨区の鷹取中学校避難所や、ベトナム人と日本人が避難した長田区の南駒栄公園テント村でのコミュニティ間の対立案件の発生とその緩和の事例をみても、徹底的な話し合いや、お互いの郷土料理を作り合うことでの炊き出し・食文化の交流が相互理解や多文化共存の契機として大いに役だったことは周知のことである。⁶⁵ インド系の若手世代もそれを認識している。彼らは他の国際青年グループと一緒に、神戸港のそばのメリケンパークで週末に20カ国以上の料理を出す国際屋台村を実施するなど、積極的に食文化を通じての多文化交流の努力を行っている。

V. おわりに

以上みてきたように、兵庫県の外来コミュニティとして長い歴史を誇るインド系住民、なかでもオールドタイマーの人々は、数の上ではニューカマー中心の東京、横浜のインド系コミュニティに抜かれつつある。しかし、長い生活の中でインディア・クラブや子弟の通う国際学校を結節点として培われたコミュニティ内の緩やかなつながりや、日本人との子供や仕事を介しての交流を、それぞれ震災経験を通じて強化しつつ、震災を乗り越えて兵庫での生活を続けている。そして、県内で育った若手への世代交代が進む中で、若いリーダー達は、コミュニティ間の対話の機会を作ったり、食をはじめとする文化交流の場を設けることを通じて、多文化間の理解と共存を深める積極的な努力も始めている。

それにもかかわらず、そして日本語能力の高さにも拘わらず、県内の華人・華僑や在日韓国・朝鮮人と比べれば、インド系住民は一般の住民に十分よく知られ、交流が活発であるとは言い難い。インド系住民には、一般の日本人にはなじみの薄い宗教的バックグラウンドを持つ人々がいて、そのことに日本人側の理解が不足している可能性がある。あるインド系住民が端的に語ったように「宗教の話をすると日本人は世間から孤立した人というイメージを持つ。特にオウム真理教事件の後、その傾向が強い」ということが、関係しているのかも知れない。そうであるとすれば、宗教上の理由から食事にさまざまなきまりごとがあるインド系住民との交流において、食文

化の交流からその宗教的理由も含めて相互理解を深めることは一層大切であると思われる。交流と多文化共存をさらに進めるためには、神戸まつりなどだけでなく人々が出会う場をもっと作る必要がある、という意見や、相互の文化を知ることが大切だが、習い事の教室などだと料金がかかって障壁が高くなるので、そのような活動への行政側からの支援が必要である、などの見解はインド系の年長者からも聞かれる。

また、震災後の外国語での情報発信に活躍したFMわいわいやFM cocoloの活動にもみられるように、多言語文化を普及させ、日本人にも外国人にも住みやすく安心で、世界に視野を広げられる社会をつくる努力が広がっている。そのなかで、インド系住民は、前述のようにそれぞれ英語・日本語を含めたほぼ4言語の使用者であることから、多言語間を結ぶ架け橋としても重要な役割を果たしているのではないかと考えられる。若手リーダーたちは、多言語文化を地域に根付かせるためには、まずは英語が大切であり、公立校で子供達に小学校から英語や中国語を学ばせてはどうか、国際交流や多文化共存に関する公的な報告書は日本語だけでなく英語でも出してほしい、などの意見を持っている。後者は、日本語の会話能力に比べて読み書きは得意としないインド系住民が少なくないことも関係している。

加えてインド系住民は、前述のアジアタウン構想への反応などにみられるようなアジア人としてのアイデンティティを持ちながらも、英語の使用や国際学校での交流を通して欧米

系コミュニティとのつながりが深いことから、日本人を含むアジア系コミュニティと欧米系コミュニティの橋渡し役としての潜在力も持つと思われる。さらに、北米や香港、東南アジアをはじめ世界に広がる国際的ネットワークをもつことから、インド西部地震への救援活動にみられたように、海外の自然災害被害への支援を早急に行う組織力があり、阪神大震災と復興の経験を海外に伝える役割も果たしている。このような重要な役割を担い、またこれから発揮するインド系コミュニティの継続的発展と社会的貢献に対して、地域の行政当局や日本人住民はより積極的に協力・参加をし、交流を深めてゆくことが緊要であろう。

一方で、震災後深まった日本人との交流が時間とともに薄れつつある、日本人は外国人と深くつき合おうとしない、との指摘もある。今、積極的に交流を深める努力をしないと、多文化共生の貴重な機会を失ってしまう可能性がある。世界各地で多文化主義の障壁となってきたのは、社会のマジョリティや先住民が外来の住民と対等に扱われて 'one of them' になることに抵抗を示すことである。日本でも、多文化共生のためには、マジョリティの日本人側が意識を変え、外来のコミュニティ・メンバーと自らは対等な社会の一員であるという認識を持ち、行政の側も多文化交流を特別なプロジェクトやイベントなどではなく、より日常的かつ長期的な、必須のものとして取り組む必要がある。理念としては簡単なことであるが、その実現は容易ではなく、相当

にねばり強い努力と資源の傾注と、日本人側の意識啓発が必要である。それでも、神戸を多文化・多言語社会にできるとするか、との質問に対して、兵庫県のインド系住民の中には、神戸は既に多文化であり、日本の中で街を歩いていてジロジロ見られないのは神戸と六本木だけである、関西人のリラックスした態度がよい、神戸でできなければ日本ではどこでもできない、という期待の声もある。その期待を裏切ってはなるまい。

最後に、本論文のための調査が可能となったのは、以下の方々にあたたかいご指導とご協力をいただいたおかげである。インド系住民の方々にお会いするためのご紹介の労をとってくださった芹田健太郎・神戸大学名誉教授とひょうご大学連携事業推進機構の宇都宮浩副理事長、そしてお忙しい中、筆者のインタビューやアンケート調査に快くご協力くださった、リバー・オネル・ワラン元在大阪・神戸インド総領事、ファジル・トラバリー在日本インド商業会議所会頭、サミール・A・ジャヴェリ・インドシア・クラブ会長、そのほか多数のインド系住民の皆様。この方々に心より御礼申しあげたい。また、筆者のインタビューに同行しての談話の記録や神戸大学震災文庫にある資料の収集を熱心かつ手際よく行って下さった神戸大学大学院国際協力研究科・博士後期課程の和田賢治さんにも、深く御礼申しあげたい。

注

- 1 本稿は、阪神・淡路大震災記念協会により設置された21世紀文明研究委員会第4部会に筆者が委員の一人として提出した報告書（2005年度末発行予定）に加筆訂正を行ったものである。
- 2 既存研究として、金谷熊雄「神戸とインド人」、関西日印文化協会『日印文化・特集号Ⅱ』1961年。金谷熊雄「戦後の神戸とインド人」『日印文化・特集号Ⅲ』1964年。藤田誠之祐「神戸を中心とする日印経済交流と在留インド人の動向」『日印文化・創立35周年記念特集号・特集・在日インド人』1994年、15-57頁。富永智津子「インド人移民社会の歴史と現状-横浜・東京・神戸・沖縄-」『日印文化・創立35周年記念特集号』、58-95頁[以下、「富永、前掲1994年論文」と略記]。富永智津子「(続) インド人移民社会の歴史と現状-横浜・神戸・沖縄」『日印文化：インド共和国独立50周年・関西日印文化協会創立40周年記念特集号』1999年、52-79頁[以下、「富永、前掲1999年論文」、と略記]。(筆者は冒頭の金谷の2論文を入手できなかったが、藤田論文が概要を記しているのそちらを参照した)。
- 3 南埜猛・工藤正子・澤宗則「日本における南アジア系移民史」大石高志編『文部省科学研究費・特定領域研究(A) 南アジア世界の構造変動とネットワーク ディスカッション・ペーパーNo. 4 南アジア系移民』1999年8月、211-223頁[以下、「南埜ほか、前掲1999年報告」と略記]。澤宗則・南埜猛「グローバリゼーションと在日インド人社会」南埜猛・関口真理・澤宗則編『文部省科学研究費・特定領域研究(A) 南アジア世界の構造変動とネットワーク ディスカッション・ペーパーNo.13 越境する南アジア移民』2001年、143-175頁[以下、「澤・南埜、前掲2001年報告」と略記]。澤宗則・南埜猛「グローバリゼーション下の在日インド人社会」秋田茂・水島司編『現代南アジア6 世界システムとネットワーク』、東京大学出版会、2003年、347-367

- 頁[以下、「澤・南埜、前掲2003年論文」と略記]。
- 4 安井三吉・陳来幸・過放『阪神大震災と華僑』1996年。酒井千絵「震災と神戸華僑の「自力更生」」、東京大学教養学部相関社会科学研究室『生活再建とネットワークー阪神淡路大震災から4年の検証ー』、1999年、155-162頁。鄭栄龍「震災後の経済空間における外国人とコミュニティ」、東京大学相関社会科学研究室、同上書、163-189頁。粉川大義「検証・阪神大震災と「在日」社会」酒井道雄編『神戸発阪神大震災以後』岩波書店、1995年、71-92頁。岩崎信彦他編『阪神・淡路大震災の社会学』昭和堂、1999年、第2巻第4部、第3巻第4部。神戸商科大学舟場研究室『阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望、定住ベトナム人を中心として』1996年。戸田佳子『日本のベトナム人コミュニティ』、暁印書館、2001年、第Ⅲ部など。
- 5 震災特別研究報告書：江川育志研究グループ、松田陽子、陳来幸、真鍋周三、松田利彦『阪神・淡路大震災における外国人住民と地域コミュニティ——多文化共生社会への課題』神戸商科大学、1997年、178-193頁（在日本インド商業会議所会頭スレッシュ・K・ラル氏インタビュー録）。
- 6 藤田、前掲論文、17-18頁。籠谷直人「アジア通商網のなかの南アジアと戦前期日本」、秋田茂・水島司編、前掲書、275-98頁：278-280頁。
- 7 藤田、前掲論文、56頁。
- 8 富永、前掲1994年論文、73-74頁。
- 9 富永、前掲1994年論文、63頁。
- 10 澤・南埜、前掲2001年報告、166-168頁。
- 11 籠谷、前掲論文、290-291頁。富永、前掲1994年論文、73-74頁。
- 12 藤田、前掲論文、23、56頁。
- 13 籠谷、前掲論文、295-296頁。富永、前掲1994年論文、73頁。
- 14 籠谷、前掲論文、296頁。富永、前掲1994年論文、73頁。南埜ほか、前掲1999年報告、213-214頁。
- 15 筆者の聞き取り調査（注32参照）。南埜ほか、前掲1999年報告、214頁。富永、前掲1994年論文、77頁（インタビュー録）。福林涼子・細川佳子「神戸とインド文化」、京都精華大学人文学部国内フィールドワーク報告書『神戸と外国文化』No. 2、1995年6月、10-40頁：11、19頁。ミキモト真珠島ホームページ（<http://www.mikimotopearlmuseum.co.jp/king/index.html>、2005年10月19日アクセス）。
- 16 筆者の聞き取り調査。富永、前掲1994年論文、77頁（インタビュー録）。
- 17 澤・南埜、前掲2001年報告、171頁。
- 18 藤田、前掲論文、57頁。2003年の統計は、兵庫県国際交流局『兵庫県の国際化の現状と外国人県民施策の概要』2004年7月、2-3頁の「県内外外国人登録市区町村別人員表（上位20カ国）より」。
- 19 藤田、前掲論文、41-42頁。富永、前掲1999年論文、60-61頁。2004-2005年のインド商業会議所名簿によれば、比良龍虎氏は、現在は東京在住で、オフィスも東京においている。
- 20 南埜ほか、前掲1999年報告、215頁。澤・南埜、前掲2001年報告、165、172頁。
- 21 2005年3月10日、在大阪・神戸インド総領事リバー・オネル・ワラン氏談話。神奈川県外国人住民統計では、インド系は「その他」に属し、実数がわからない。また、インド政府の海外インド人関係省（Ministry of Overseas Indian Affairs）のホームページ（<http://www.moia.gov.in/>、2005年10月19日アクセス）に記載されている在日インド国籍保有者数は2001年12月末現在で約9000人、現在の国籍が異なるインド出身者は1000人である。
- 22 王維『素顔の中華街』、洋泉社、2003年、32-33頁。
- 23 兵庫県国際交流局、前掲表より計算。2003年12月末の兵庫県内のインド国籍保有者の人数1181は、韓国・朝鮮籍61092、中国20191、ブラジル3897、フィリピン3106、ヴェトナム2964、米国2317に次いで第7位である（同表）。
- 24 古賀正則、内藤雅雄、浜口恒夫編『移民から市

- 民へ：世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会、2000年、3頁の表1より。ただしこの表の数値には、英領インドからの移民の子孫で、ホスト国の国籍を持ち、現在のインド、パキスタン、バングラデシュのいずれを起源とするか区別できない人々が多く含まれている。また、アメリカ・カナダのインド系コミュニティの起源も開拓労働者や鉄道敷設・林業などの労働者であったが（同書、197、225頁。）、近年は、企業のビジネスマンやIT技術者が急増した。
- ²⁵ 富永、前掲1999年論文、69頁。沖縄のインド系コミュニティの詳細については、同上論文と、富永、前掲1994年論文を参照されたい。
- ²⁶ 澤・南塾、前掲2001年報告、168頁。筆者の聞き取り調査（注32参照）。
- ²⁷ The Indian Chamber of Commerce-Japan Directory 2004-2005（在日本インド商業会議所会員名簿）、インディア・クラブ会員名簿と筆者の聞き取り調査。また、インド商業会議所名簿によると、法人メンバーは大阪67社、神戸27社、東京3、横浜3であり、個人メンバーは大阪7名、神戸13名、その他4名である。大阪67社のうち、社長の自宅が神戸市内にあるのは52社、大阪市内にあるのは10社、兵庫県芦屋市内が3社、自宅住所記載なしが2社となっている。
- ²⁸ 兵庫県国際交流局、前掲報告書、2頁。
- ²⁹ 同上2組織の会員名簿。インディア・クラブ会長サミール・A・ジャヴェリ氏の談話（2005年9月10日）。富永、前掲書、73頁（インド人社会協会について）。兵庫県国際交流局、前掲書、12頁「外国人コミュニティ等」の表より。
- ³⁰ 同上2組織の会員名簿と筆者の聞き取り調査。
- ³¹ 田中むつこ・竹川真樹子「神戸とインドの人々」京都精華大学『神戸と外国文化』No.4、1997年6月、9-60頁：12頁。サイババの信徒は、自らを聖人の生まれ変わりであり「普遍なる神」であるとする南インド生まれのカリスマ的なサイババ氏を指導者として、一種のヨーガを行い、神への讃歌と奉仕活動を二本柱として信仰を実

践している。世界各地に数千万人の信者があり、日本への導入は1975年に神戸で始められた（富永、前掲1999年論文、57-58頁）。

- ³² 以下の兵庫県在住インド系コミュニティの現況と震災・復興経験に関する論述は、別に注のない限り、記述は、2005年3～4月に、当時の在大阪・神戸インド総領事リバー・オネル・ワラン氏、在日本インド商業会議所名誉会頭フェジル・トラバリー氏、インディア・クラブ会長サミール・A・ジャヴェリ氏のご紹介により筆者が約100の世帯・企業に合計133部の用紙を配布して回答をいただいた21通のアンケート結果と、同3月3日、5月30日、9月9日・10日に上記3氏のほか4世帯、計6名のインド系の方々に面接してヒアリングをさせていただいた結果にもとづいている。お忙しい中で大変快く調査にご協力をいただいた皆様に心から感謝したい。ここでは、協力者の方々のプライバシーを守るため、ある程度公的な情報以外については、個々の情報源のお名前は記さないことにする。
- ³³ 筆者の聞き取り調査。富永、前掲1999年論文、66頁（インタビュー録）。
- ³⁴ 澤・南塾、前掲2001年報告、169頁。
- ³⁵ 例えば、これまでインディア・クラブのヘルパーの中には台湾出身者や30年近く勤務した日本人コックも含まれてきたそうである（筆者聞き取り調査）。
- ³⁶ 聞き取り調査の他に、構成については兵庫県国際交流部、前掲書、10-11頁、創立年については、芹田健太郎『21世紀の国際化論』兵庫ジャーナル社、2001年、54頁。
- ³⁷ 1995-1996年時点での学童数と構成については、震災特別研究報告書：江川育志研究グループ、松田陽子、陳来幸、真鍋周三、松田利彦『阪神・淡路大震災における 外国人住民と地域コミュニティ——多文化共生社会への課題』神戸商科大学、1997年、94-96、112、114頁（カナディアン・アカデミー学園長秘書・水嶋タミ子氏 [1995年10月]、マリスト国際学校理事長・ラモン・

- ベレイクア氏 [1996年3月] のインタビュー録)。
- 38 澤・南塾、前掲2003年論文、359頁。
- 39 インド系コミュニティの年中行事、3組織による合同行事については、筆者の聞き取り調査のほか、江川グループ、前掲報告書、189頁(ラル氏インタビュー録)；福林・細川、前掲報告、15-17頁。
- 40 1995年3月26日時点の県内の死者数と死亡率については、酒井道雄編『神戸発阪神大震災以後』岩波書店、1995年、88-89頁。インド人の震災関連死については、神戸商科大学『阪神・淡路大震災復興特別研究成果報告書 平成7年度および8年度』1997年、275頁による。酒井編、同上書によれば、国籍別登録者数に占める死亡率は、高い順にブラジル、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、日本となっており、ブラジルは日本の3倍近く、中国は日本の2倍以上であった。
- 41 震災当日の居所についての筆者のアンケートへの回答では、当時兵庫県に自宅のあった21名の回答者中、6名が海外へ出張中または一時滞在中であった、としている。
- 42 江川育志研究グループ、前掲報告書、102頁。竹沢泰子「検証テーマ『外国人県民支援のしくみづくりと地域の国際化の推進』『復興10年総括検証』兵庫県、2005年、18頁(同報告によれば、六甲アイランドからは、同島にオフィスをおくP&Gが船をチャーターして社員や希望者を大阪へ避難させた)。
- 43 インド領事館は1993年3月に神戸から大阪に移転した(藤田、前掲論文、41頁)。
- 44 江川グループ、前掲報告書、前掲ラル氏インタビュー録、186頁。
- 45 筆者の聞き取り調査のほか、同上インタビュー録182-185頁。
- 46 同上報告書、145-148頁(鷹取中学校長、近藤豊宣氏のインタビュー録)。
神陵台小学校と南駒栄公園の例は、外国人地震情報センター編『阪神大震災と外国人』明石書店、1996年、91頁、181-185頁に詳しい。
- 47 神戸商科大学、前掲特別研究報告書、303頁からの第14章。
- 48 これらの事例の概要は、メディア・インターフェイス編『阪神大震災1995.1.17 新聞記事データベース』、ダイヤモンド社、1995年、253-256頁にある。
- 49 竹沢、前掲報告、16-19、25-26頁。外国人県民復興会議『「世界にひらかれたまち」をめざして外国人県民復興会議からの提案』、1997年5月9日。兵庫県外国人県民共生会議設置要項(兵庫県国際政策課HPより：<http://web.pref.hyogo.jp/kokusai/>、2005年10月25日アクセス)。
- 50 江川グループ、前掲報告書、前掲ラル氏インタビュー録、190-191頁。
- 51 同上、前掲水嶋氏、ベレイクア氏インタビュー録、97-98、102、109-110頁。2003年12月末現在の須磨区のインド国籍住民数は6名である(兵庫県国際交流部、前掲書、2-3頁)。
- 52 江川グループ、前掲報告書、前掲水嶋氏、ベレイクア氏インタビュー録、102-103、109頁。
- 53 同上2氏インタビュー録、94、100-102、112頁。
- 54 竹沢、前掲報告書、19、22頁。江川グループ、前掲報告書、ベレイクア氏インタビュー録、110、116-118頁。
- 55 同上ベレイクア氏インタビュー録、118頁。
- 56 1年後にも問題なし、とした回答者も複数あった。
- 57 富永、前掲1999年論文、63頁。
- 58 セティ氏からは、ディスカッション大会の報告書である神戸青年会議所『Neo Kobe City Meeting～国際活動からの発信～Discussion Report』のコピーをいただいた。御礼申しあげたい。
- 59 福林・細川、前掲報告、1-16頁。
- 60 1954年の計画については、筆者聞き取り調査の他、藤田、前掲論文、26頁。
- 61 筆者聞き取り調査、中国新聞1998年7月23日付記事の他、インド調査に同行された元兵庫県部長の宇都宮浩氏に、計画の詳細について懇切に

ご教示いただいた。

- ⁶² 宇都宮氏談話と筆者の聞き取り調査。
- ⁶³ ロンドン西部郊外のサウソール地区は「リトル・パンジャブ」と呼ばれ、各種のインド系商店が軒を連ね、ヒンドゥー寺院やシク寺院、モスクなどがある、主にパンジャブ州出身のインド人が1991年統計では約15000人集住し、最寄り駅のプラットフォームの表示板にも駅名が英語とインドの言語で併記され、パブではルピー貨で支払いができる。(古賀ほか、前掲書、149、157-158頁、巻頭写真)。
- ⁶⁴ 長田区のアジアタウン構想については、21世紀文明研究委員会第4部会、多文化共生研究会(人と未来防災センター、ひと未来館5階会議室)において、2005年3月3日に行われた、神戸大学国際文化学部・岡田浩樹助教授の講演「多文化共生政策とエスニックマイノリティの選択に関するケーススタディ——震災後の長田マダンとアジアタウン構想の事例を通して——」によって貴重なご教示をうけた。(同講演によれば、交流拠点として、たかとりコミュニティーセンターは設立されたが、当初の計画にあったアジアイベント広場やアジア留学生施設の実現には至らず、アジアタウン推進協議会は2000年に休会した。) そのほか、『神戸新聞』1995年5月2日朝刊、1、6、19、21-23頁など。
- ⁶⁵ 江川グループ、前掲報告書、140-155頁(前掲鷹取中学校長近藤氏インタビュー録)。南駒栄公園の例は、外国人地震情報センター、前掲書、181-187頁。

Indian Residents in Hyogo and the Great Hanshin Awaji Earthquake: 10-years' Experiences and Multicultural Symbiosis

TOMARU Junko*

Abstract

Though small in size, Indian community in Hyogo Prefecture has one of the longest history among the non-Japanese communities, and has played important roles in the prefectural society. This paper focuses on the community's historical nature and experiences through the Great Hanshin Awaji Earthquake, and analyses how the community has contributed to and has potential for enhancing multicultural symbiosis. As Indians' experiences since the earthquake is hardly known so far, the study is based on the author's questionnaire survey and interviews.

The Indian community in Hyogo consists mainly of three sub-groups but these have a loose national bond as 'Indians' through the various events and international schools where most of their children attend. They suffered little physical damage from the earthquake, but psychological and economic effects were substantial and many had to evacuate Kobe for a month or two before coming back. Immediately after the earthquake, Indians helped one another and a few opened their own houses and bathrooms for not only compatriots but also for Japanese evacuees, and also distributed cooked meals for evacuees at home or at a public evacuation centre.

Though the intra- and inter-communal relations before and after the earthquake did not change drastically, some Indians point out that the relations became closer. Some commented that they developed closer contacts or a common bond with Japanese neighbours. Alternation of generations in the Indian community

* Associate Professor, Faculty of Foreign Studies, Sophia University.

in the 10 years since the earthquake made young leaders more active in creating opportunities to discuss multicultural relations with other community leaders and to let people know non-Japanese communities' dietary cultures as an introduction to mutual understanding. The Indians' quadri-lingual ability and Asian identity, combined with their connections with Euro-American communities, would also help multicultural symbiosis by bridging various local communities. In addition, the transnational Indian network would greatly enhance international sharing of the earthquake / rehabilitation experiences.